

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年6月1日
(第28期) 至 平成16年5月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(401585)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成16年8月30日
【事業年度】	第28期（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年 5 月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	18,059,395	23,824,069	21,513,822
経常利益 (千円)	—	—	770,587	883,714	826,618
当期純利益 (千円)	—	—	402,494	437,284	489,848
純資産額 (千円)	—	—	2,210,210	2,594,124	3,765,588
総資産額 (千円)	—	—	7,446,766	8,571,206	10,216,807
1株当たり純資産額 (円)	—	—	17,969.18	20,877.43	509.73
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	3,933.65	3,342.15	74.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.7	30.3	36.9
自己資本利益率 (%)	—	—	18.2	18.2	15.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	15.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	982,401	△532,722	△114,675
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△125,823	△216,289	△405,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△122,790	82,792	892,208
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,154,977	512,648	968,825
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	624 (8)	753 (12)	1,056 (10)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年 5 月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,340,671	16,981,058	17,780,887	23,445,439	20,890,988
経常利益 (千円)	347,715	605,538	752,489	897,809	834,513
当期純利益 (千円)	185,086	346,887	389,213	453,533	466,263
資本金 (千円)	50,000	50,000	200,000	200,000	521,600
発行済株式総数 (株)	100,000	100,000	123,000	123,000	7,350,000
純資産額 (千円)	1,254,078	1,579,077	2,219,699	2,625,974	3,811,454
総資産額 (千円)	4,606,389	6,822,387	7,301,119	8,495,380	10,055,745
1株当たり純資産額 (円)	12,540.78	15,790.77	18,046.34	21,136.37	515.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	80.00 (-)	90.00 (-)	旧株 100.00 第1新株 43.00 第2新株100.00 (-)	120.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,850.86	3,468.87	3,803.86	3,474.25	71.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	23.1	30.4	30.9	37.9
自己資本利益率 (%)	15.7	24.5	20.5	18.7	14.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.30
配当性向 (%)	4.3	2.6	2.6	3.5	35.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	87 (4)	93 (5)	96 (8)	112 (12)	116 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第26期から連結財務諸表を作成しているため、第25期以前の連結経営指標等については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期から第27期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第26期以降の連結財務諸表ならびに財務諸表については監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第24期および第25期の財務諸表については監査を受けておりません。

6. 第27期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 平成15年9月1日付をもって普通株式1株につき50株の分割を行っております。

なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年5月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年2月	大阪府堺市において、大阪営業所（現 大阪支店）を開設
昭和60年7月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年4月	(株)東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成3年5月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成5年12月	フィリピン マカティ市において、シャープ(株)オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成8年1月	フィリピン カビテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM. A. TECHNOLOGY, INC. の株式を取得（現 連結子会社）
平成10年2月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年4月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年8月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場竣工
平成13年7月	香港において、電子部品の調達、販売を目的として、美達奇（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年5月	大阪支店を大阪府堺市から大阪市中央区へ移転
平成15年8月	台北市において、電子部品の販売、調達を目的として、台湾美達旗股份有限公司を設立 東京営業所を東京支店に昇格
平成16年4月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場を拡張（増床） 東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当企業グループは、当社および連結子会社2社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司）、および非連結子会社1社（台湾美達旗股份有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。なお、当企業グループは電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループの事業に係わる位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりです。

デバイス部門

当部門においては、半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）の仕入販売を行っております。主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主 な 商 品	用 途 例 ・ 特 徴
半導体	汎用半導体 （トランジスタ、ダイオード、汎用IC等）	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。
	LED*1、オプトデバイス*2	アミューズメント分野（表示部）、自動車のテールランプ、信号機など長寿命と高輝度化にともなう用途が広がっております。
	システムLSI（ASIC*3、カスタムIC*4、CPU*5等）	パソコン、携帯電話等、幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。当社の販売先ではカーエレクトロニクス分野（エンジン、ブレーキ制御、カーナビゲーション等）に採用されており、ITS*10等カーエレクトロニクス分野の拡大にあわせ用途も広がっております。
	パワー素子（IGBT*6、パワーMOS*7等）	IGBTは主にモーター等の電力制御に使われており、ハイブリッドカー*11、電気自動車等の駆動制御の主要部品であります。
液晶	液晶モジュール*8	パソコン、携帯電話、カーナビゲーション、アミューズメント等、幅広い分野で表示用途に使われております。当社ではアミューズメント、カーナビゲーションが主たる市場であります。
電子部品	固定抵抗器、可変抵抗器	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で使用されております。
	コンデンサ	
	コネクタ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で機器、ケーブル等の接続部品として使用されております。
	スイッチ	電源用スイッチから信号切替用スイッチまで幅広く、さまざまな機器に使われております。
	水晶振動子、発信器	携帯電話、CPU使用機器の同期等を主に幅広い機器で使用されております。
その他(コンポーネント製品等)	モーター	産業機器、OA機器等の駆動に多く使われております。また、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターも販売・納入を開始いたしました。
	GPS*9モジュール	測位、速度および方位を高頻度かつ高精度で測定し、主としてカーナビゲーション用途に利用されております。
	マイクロ波センサー	移動物体、速度、振動などの検出、また障害物を透過できることから、防犯・安全分野等への利用が可能です。

- (注) 1. LEDとは、“Light-Emitting Diode”の略で、発光ダイオードのことであります。
2. オプトデバイスとは、LED、フォトカプラ、フォトIC等の光半導体応用製品のことであります。
3. ASICとは、“Application Specific Integrated Circuit”の略で、特定用途向け集積回路のことであります。
4. カスタムICとは、ユーザーの要求する仕様に合わせ開発された、特定ユーザー向け集積回路のことであります。
5. CPUとは、“Central Processing Unit”の略で、中央演算処理装置のことであります。
6. IGBTとは、“Insulated Gate Bipolar Transistor”の略で、絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタのことであり、パワー素子の一種であります。
7. パワーMOSとは、MOS FET (Metallic Oxide Semiconductor Field Effect Transistor: 酸化膜半導体電界効果トランジスタ) パワー素子のことであります。
8. 液晶モジュールとして表記いたしておりますが、液晶素子および液晶モジュールを表しています。
9. GPSとは“Global Positioning System”の略で、航行衛星の発信する信号を受信し位置情報を得るシステムのことであります。
10. ITSとは“Intelligent Transport Systems”の略で、最先端の情報通信技術を用いて、人と道路と車両を情報ネットワークで繋ぐことにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムのことであります。
11. ハイブリッドカーとは、エンジンとモーターを組み合わせた動力源を持つ自動車のことであります。

(主な会社) 当社

ソリューション部門

当部門においては、電子機器等の受託製造販売を行っております。

(主な会社) 当社

海外部門

当部門においては、オプトデバイス（LED、フォトカプラ、フォトIC等の光半導体応用製品）の受託製造販売、海外子会社による電子デバイス（半導体、液晶、電子部品等）等の仕入販売、および電子機器、電子部品の製造を行っております。

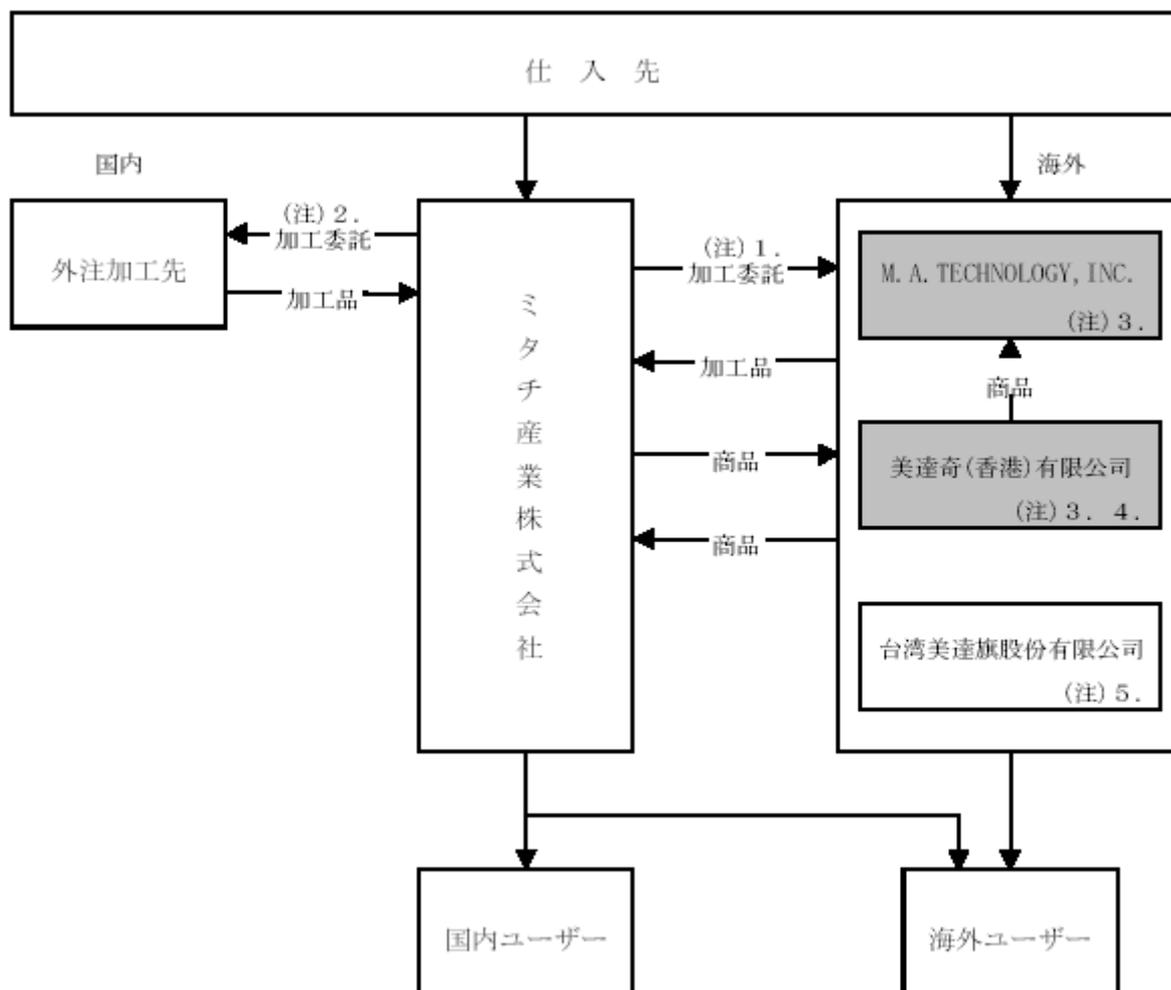
(主な会社) 当社およびM. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司

その他部門

当部門においては、主に電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）、部品挿入機、リフロー（半田付装置）、印刷機、半田、溶剤等）の仕入販売を行っております。

(主な会社) 当社

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. オプトデバイス（LED、フォトカプラ、フォトIC等の光半導体応用製品）および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
- 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
- 3. 灰色で網掛けしておりますM. A. TECHNOLOGY, INC. および美達奇(香港)有限公司は当社の連結子会社であります。
- 4. 美達奇（香港）有限公司は、中国を主にアジアにおける電子部品、電子デバイスの調達・販売をしております。
- 5. 台湾美達旗股份有限公司は、平成15年8月に新規設立され、台湾を主にアジアにおける電子部品、電子デバイスの調達・販売をしており、当社の非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) M. A. TECHNOLOGY, INC. (注)	フィリピン カビテ州 ロサリオ	150,000千 フィリピンペソ	電子部品 製造事業	98.8	当社が販売する電子機器、電子部品の製造をしております。 当社から生産設備の貸与をしております。 役員の兼任 3名。
美達奇(香港)有限公司 (注)	香港 九龍	6,000千 香港ドル	電子部品の 販売および 調達	100.0	当社取扱商品を中国で販売をしております。 役員の兼任 2名。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年5月31日現在

事業	従業員数 (人)
電子部品・電子機器の販売	86 (2)
電子部品・電子機器の製造	908 —
全社(共通)	62 (8)
合計	1,056 (10)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は、年間の平均人員数を、()外数で記載しております。なお、パート社員で、1日の所定労働時間が、通常の社員の1日の所定労働時間(7.5時間)より短い者については、1日7.5時間換算しております。また、従業員数が平成15年5月期末と比べて303名増加しておりますが、主として連結子会社であるM. A. TECHNOLOGY, INC.の事業拡大に伴う採用によるものであります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年5月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
116 (10)	35.0	6.8	5,369,428

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は、年間の平均人員数を、()外数で記載しております。なお、パート社員で、1日の所定労働時間が、通常の社員の1日の所定労働時間(7.5時間)より短い者については、1日7.5時間換算しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより回復基調で推移いたしました。また、雇用情勢も徐々に改善しており、国内消費においても回復の兆しが見られます。

このような経済状況のなかで、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）の主要取引先である自動車関連業界につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展、およびカーナビゲーションの高機能化など、カーエレクトロニクス分野が引き続き拡大いたしました。アミューズメント関連業界につきましては、遊技機の娯楽性向上を目指した電子化は進展いたしました。遊技機に関連する法令改正の影響、および環境への配慮による液晶の再利用が拡大したことなどにより、液晶など電子デバイスの需要が減少いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、地道かつ積極的な営業活動を推進するとともに売上原価の低減に努めてまいりました。その結果、売上高は21,513百万円（前期比9.7%減）、利益につきましては売上原価の低減および経営の効率化により、経常利益では826百万円（前期比6.5%減）、当期純利益では489百万円（前期比12.0%増）となりました。

なお、当社は、平成16年4月21日に東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に新規上場いたしました。これを機に上場企業としての社会的使命と責任を自覚し、社業の一層の発展に精励いたす所存でございます。

事業の部門別売上概況は、次のとおりであります。

① デバイス部門

当部門のうち、自動車関連分野は順調に推移してまいりました。しかし、アミューズメント関連分野においては、法令の改正にともなう得意先の生産計画変更および液晶の再利用により、液晶を中心に大きく減少いたしました。これらにより、売上高は15,376百万円（前期比18.9%減）となりました。

② ソリューション部門

当部門につきましては、家電関連向けアセンブリが減少いたしました。工作機械関連および自動車関連向けアセンブリが好調に推移したことにより、売上高は1,258百万円（前期比4.1%増）となりました。

③ 海外部門

当部門につきましては、LED、フォトカプラなどオプトデバイスが好調だったことにより、売上高は4,129百万円（前期比38.5%増）となりました。

④ その他部門

当部門につきましては、国内の設備投資が回復する中で、チップマウンター（表面実装機）など産業用ロボットが堅調に推移したことにより、売上高は748百万円（前期比9.4%増）となりました。

事業の品目別売上概況は、次のとおりであります。

① 半導体

自動車向け半導体の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は7,800百万円（前期比8.7%増）となりました。

② 液晶

カーナビゲーション向け液晶の販売は大きく増加いたしました。遊技機向け液晶ディスプレイは風営法施行規則等の影響および液晶の再利用が進んだことによる受注の減少が大きく響き、売上高は4,305百万円（前期比42.3%減）となりました。

③ 電子部品

電子部品は自動車向け販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は3,202百万円（前期比11.4%増）となりました。

④ ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）で委託生産しておりますオプトデバイスは堅調に推移しておりますが、国内にて組付加工をしております制御基板組付加工の受注単価減少により、売上高は4,681百万円（前期比3.6%減）となりました。

⑤ その他

電子機器組付装置関連は、昨年好調であった自動車部品メーカーからの受注の一巡化など厳しい状況でありましたが、新規案件の開拓に努めたことにより、売上高は1,524百万円（前期比4.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が839百万円（前期比2.8%減）となりましたが、株式上場による資金調達により、当連結会計年度末には968百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益を839百万円計上し、仕入債務が439百万円増加した一方、たな卸資産が770百万円増加および差入保証金が273百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ418百万円減少し、114百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の増加による303百万円の支出、無形固定資産の増加による83百万円の支出等により前連結会計年度に比べ188百万円増加し、405百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、株式の発行による738百万円の収入があったほか、長期借入金231百万円純減したものの短期借入金は400百万円純増したこと等により前連結会計年度に比べ809百万円増加し、892百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

（単位：千円）

部 門 別	当連結会計年度 （自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月 31 日）	前年同期比（%）
海 外 部 門	3,561,256	119.4

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。

3. 生産実績は海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC.にて生産販売した金額を表しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注生産をしておりませんので省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	6,668,595	96.8
液 晶	4,802,258	74.0
電 子 部 品	2,223,867	92.4
ユニット・アセンブリ	1,315,527	91.8
そ の 他	3,878,792	135.1
合 計	18,889,039	94.0

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。

2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。

3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	5,199,487	27.5
東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱	4,740,108	25.1
シャープ㈱	1,965,696	10.4

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	7,800,701	108.7
液 晶	4,305,243	57.7
電 子 部 品	3,202,488	111.4
ユニット・アセンブリ	4,681,004	96.4
そ の 他	1,524,386	104.7
合 計	21,513,822	90.3

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	15,376,859	81.1
ソリューション部門	1,258,541	104.1
海外部門	4,129,898	138.5
その他部門	748,524	109.4
合計	21,513,822	90.3

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
ソリューション部門	電子機器等の受託製造 (アセンブリ)
海外部門	海外連結子会社にて行う生産・調達・販売
その他部門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 最近2連結会計年度の主な相手先グループ (相手先とその連結子会社) 別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります(株)大一商会については連結子会社に代えて関連会社をグループとしております。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株)大一商会グループ	8,889,469	37.3	4,289,762	19.9
(株)大一商会	3,549	0.0	17,490	0.1
(株)大万	1,139,927	4.8	7,854	0.0
(有)美幸	7,745,993	32.5	4,264,418	19.8
アイシン精機(株)グループ	3,600,450	15.1	4,701,757	21.9
アイシン精機(株)	1,124,892	4.7	1,707,036	7.9
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	2,303,851	9.7	2,873,823	13.4
(株)エイ・ダブリュ・エンジニアリング	170,826	0.7	120,431	0.6
その他3社	879	0.0	465	0.0
シャープ(株)	2,472,051	10.4	3,009,763	14.0
小計	14,961,971	62.8	12,001,283	55.8
当社グループ連結売上高	23,824,069	100.0	21,513,822	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

業 種 別	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アミューズメント関連	11,454,957	48.1	6,391,726	29.7
自 動 車 関 連	6,023,273	25.3	7,591,613	35.3
そ の 他	6,345,839	26.6	7,530,483	35.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、平成14年後半から回復基調に入り、平成15年以降は堅調に推移しております。当社グループの主要得意先である自動車業界においてはITS（高度道路交通システム）、ハイブリッドカー等、電気・電子化は着実に進展しており、今後も大きく拡大と言われております。また、アミューズメント業界においては法令の改正により、バリエーションの豊富なパチンコ機が今後市場投入され、さらなる電子化が進むといわれております。

このような状況のもと、当社は「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義をさらに強化し、新しいビジネスモデルの構築、新規顧客の開拓、新規商材の開発と迅速で的確な情報サービスの提供を目指し、以下の諸施策を実施してまいります。

- ① 電子化が拡大すると期待される自動車関連業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。また、物流体制の拡充等、顧客と仕入先との関係構築に注力してまいります。
- ② 得意先の海外生産に対応すべく、アジア地域にとどまらず、幅広く海外戦略を強化してまいります。
- ③ 取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えることにより、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。また、パワーエレクトロニクス商品（モーター、電力用半導体等）、カメラ、センサーなど急成長が見込まれるカーエレクトロニクス分野向け商材の開拓に努めてまいります。
- ④ アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ⑤ 商品ラインアップの拡大、営業権の取得、技術への対応力強化等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有するメーカー、商社等との提携、M&Aを検討してまいります。
- ⑥ 業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、当社グループの業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車関連業界およびアミューズメント関連（パチンコ遊戯機等）であるため、過去においては当社グループ売上高と世界の半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、大一商会グループ（平成16年5月期売上高依存度19.9%）、アイシン精機グループ（同21.9%）、シャープ㈱（同14.0%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、パチンコ遊戯機メーカーである㈱大一商会をはじめとするアミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に大きく左右される傾向にあります。

当社グループはアミューズメント業界における販売先の深耕・新規販売先の開拓に注力しリスク分散を図る方針ですが、今後も、当社グループの経営成績および財政状態は、販売先の扱う遊技機の販売動向の影響を受ける可能性があります。

なお、主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「2 生産、受注及び販売の状況 (4) 販売実績（注）2.」に記載しております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成16年5月期の仕入高のうち27.5%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝からの仕入であります。当社グループは㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、平成15年4月に㈱東芝と松下電器産業㈱両社の液晶および有機ELディスプレイ事業が統合され、東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱が発足したため、従来、㈱デバイスリンクから仕入れておりました㈱東芝製液晶を平成15年4月からは東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱から仕入れております。このため、当社グループの平成16年5月期の仕入高のうち25.1%は東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱からの仕入であります。このため東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ㈱製オプトデバイス等の半導体および電子部品の委託生産を行っており、当社を経由しシャープ㈱に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
(株)東芝 (株)デバイスリンク	(株)東芝製の電子部品およびその他製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー 特約店基本契約書	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)製の液晶製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための基本契約に関する事項	東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)ビジネスパ ートナー基本契約書	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで

(注) 上記契約は期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヶ年継続されます。このため、上記契約は継続しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ11.4%、156百万円増加し、1,523百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は7.1%で、前連結会計年度より1.4ポイント上昇しております。

③ 営業外損益

当連結会計年度は、為替差損が円高の影響により59百万円と前連結会計年度に比べて20百万円増加したのに加え、上場関連費用が37百万円発生しております。そのため営業外損益は、前連結会計年度54百万円の利益（純額）から、33百万円の損失（純額）となりました。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ6.5%、57百万円減少し、826百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は3.8%で、前連結会計年度より0.1ポイント上昇しております。

⑤ 特別損益

特別利益は、貸倒実績率の低減により貸倒引当金戻入益が10百万円発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ9百万円増加しております。また、特別損失は前連結会計年度に発生した過年度支払リース料および投資有価証券売却損が無くなったことなどにより、前連結会計年度に比べ23百万円減少となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の863百万円から2.8%減少し、839百万円となりました。

⑦ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、留保金課税の対象でなくなったことおよび過年度の修正などにより、前連結会計年度の49.5%から8.3ポイント減少し、41.2%となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の437百万円から12.0%増加し、489百万円となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の512百万円に比べ456百万円増加し、968百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の資金使用となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加および差入保証金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、405百万円の資金使用となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、892百万円の資金増加となりました。その主な要因は、株式の発行による収入および借入金の純増によるものであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴う支払いと回収のサイト差、およびたな卸資産の増減によるものであります。この他、業容の拡大および管理体制の充実による人件費の増加をはじめとした販売費及び一般管理費も資金需要増加要因の一つであります。

③ 財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、自己資金および金融機関からの借入金により資金調達することとしております。国内の短期運転資金の調達に関しましては、当社が取引銀行4社と総額2,500百万円の当座貸越契約を締結しており、機動的、効率的かつ包括的に短期借入が行える体制を整えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当社グループは、当連結会計年度において営業用ビルの取得、および生産工場の増設、ならびに生産能力の増強を図るための設備等に、総額345百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（平成16年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定資産 (ソフトウェア)	その他 (工具器具備品)		合計
本社 (名古屋市中区)	統括業務施設 (注) 4.	251,765	1,277	272,137 (3,675.26)	19,677	32,443	577,301	82 (1)
三河支店 (愛知県岡崎市)	販売拠点	574	—	—	—	14,077	14,652	15 (1)
東京支店 (東京都新宿区)	販売拠点	435	—	—	—	2,533	2,968	6 (-)
大阪支店 (大阪府中央区)	販売拠点	227	—	—	—	2,627	2,855	6 (-)
西東京営業所 (東京都町田市)	販売拠点	—	—	—	—	589	589	3 (-)
物流センター (名古屋市中川区)	物流倉庫	32,686	—	169,273 (377.00)	—	1,857	203,817	4 (8)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員数を () 外数で記載しております。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は27,783千円であります。

4. 本社設備のうち賃貸設備は下記のとおりであります。

所在地	会社名	建物及び構築物 (千円)	土地（千円） (面積㎡)	年間賃貸料（千円）
愛知県岡崎市	ユピテル工業㈱	92,085	180,262 (3,314.26)	31,200
名古屋市中区	(財)日本海洋レジャー他	20,856	11,825 (32.00)	21,949

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機関連一式	全社	5年間	11,794	26,538
設備機械一式	M. A. TECHNOLOGY, INC.	2～5年間	513,705	1,171,272
IP電話設備一式	全社	5年間	1,560	4,550
設備機械一式	全社	4年間	2,018	6,055

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社（平成16年5月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具備品)	合計	
M. A. TECHNOLOGY, INC.	本社 (フィリピン カビテ州)	電子部品 生産設備	207,435	63,967	— (—)	1,824	273,227	938 (—)
美達奇(香港)有限公司	本社 (香港)	販売拠点	419	—	— (—)	1,016	1,436	2 (—)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。
2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料はM. A. TECHNOLOGY, INC. 5,715千円、美達奇（香港）有限公司2,147千円であります。
4. 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成16年5月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の予定はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社および国内拠点 (名古屋市中区)	社内基幹システ ムの改良	104,000	57,868	自己資金および リース	平成15年2月	平成16年12月	生産能力の増加はあ りません。
提出会社 本社営業部門 (名古屋市中区)	ミタチ第2ビル の改修工事	39,000	700	自己資金	平成16年7月	平成16年8月	生産能力の増加はあ りません。

(3) 重要な設備の除却等

リース資産の除却について、下記のとおり予定しております。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	未経過リース料 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少 能力
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピン カビテ州)	オプトデバイス生産設備	181,000 (注)	平成16年6月	月産800万個 生産能力減少

(注) 上記の除却に伴うリース解約損失等の発生は見込まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年12月28日 (注1)	5,000	105,000	15,000	65,000	15,000	15,000
平成14年5月28日 (注2)	18,000	123,000	135,000	200,000	135,000	150,000
平成15年9月1日 (注3)	6,027,000	6,150,000	—	200,000	—	150,000
平成16年4月21日 (注4)	1,200,000	7,350,000	321,600	521,600	422,400	572,400

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 6,000円

資本組入額 3,000円

割当先 ミタチ産業従業員持株会

2. 有償第三者割当

発行価格 15,000円

資本組入額 7,500円

割当先 (株)U F J 銀行 5,000株 (株)大垣共立銀行 2,000株 (株)光波 2,000株 (株)名古屋銀行 2,000株
 ローム(株) 2,000株 名古屋中小企業投資育成(株) 1,500株 日本生命保険相互会社 1,500株 (株)東芝
 1,000株 伊藤洋 350株 富田基次 200株 毛利忠年 150株 平野正雄 100株 近藤紀昭 100株 野中
 勤 100株 以上8社、6名。

3. 株式分割 (1 : 50)

4. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 660円

資本組入額 268円

払込金総額 744,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年5月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	21	9	51	15	4	3,936	4,032	—
所有株式数 (単元)	—	5,542	369	4,300	142	9	63,146	73,499	100
所有株式数の 割合 (%)	—	7.54	0.50	5.85	0.19	0.01	85.92	100	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
橘 至朗	愛知県日進市岩崎町芦廻間112-754	1,490,000	20.2
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山二丁目11-28	740,250	10.0
井上 銀二	愛知県東海市中央町四丁目47	450,000	6.1
橘 和博	名古屋市千種区星ヶ丘1-5	400,000	5.4
橘 地平子	愛知県日進市岩崎町芦廻間112-754	350,000	4.7
㈱U F J 銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	250,000	3.4
岩成 一郎	名古屋市天白区天白町平針黒石2845-228	165,000	2.2
山内 昭雄	名古屋市中区富士見町7-11	165,000	2.2
富田 基次	愛知県常滑市大野町七丁目76	165,000	2.2
野中 勤	愛知県西春日井郡師勝町大字二子字屋敷267	120,000	1.6
計	—	4,295,250	58.4

(注) 前事業年度末現在主要株主であった井上銀二は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,349,900	73,497	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,497	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年8月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年8月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めておりません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、配当性向は30%程度を考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金は、普通配当20円に、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部上場記念として、記念配当5円を加えた1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。これにより当期の配当性向は35.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月
最高(円)	—	—	—	—	1,829
最低(円)	—	—	—	—	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成16年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年12月	平成16年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	—	—	—	—	1,829	1,578
最低(円)	—	—	—	—	1,400	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成16年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		橋 至朗	昭和14年4月8日生	昭和33年4月 ニコニコ足袋(株)入社 昭和33年11月 大洋電機(株)入社 昭和47年9月 ミタチ産業創業 昭和51年7月 ミタチ産業(株)設立代表取締役社長 就任(現任) 平成8年1月 M.A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長就 任(現任) 平成13年7月 美達奇(香港)有限公司取締役就 任(現任) 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司取締役就 任(現任)	1,490,000
専務取締役	海外・ソリューション本部長	井上 銀二	昭和25年5月10日生	昭和44年4月 萩原電気(株)入社 昭和51年7月 当社入社取締役就任 昭和59年8月 専務取締役就任(現任) 平成8年1月 M.A. TECHNOLOGY, INC. 取締役副社長 (現任) 平成13年7月 美達奇(香港)有限公司取締役就 任(現任) 平成15年1月 海外・ソリューション本部長(現 任) 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司取締役就 任(現任)	450,000
常務取締役	営業本部長兼デ バイス営業部長	毛利 忠年	昭和16年4月21日生	昭和35年3月 東芝商事(株)入社 昭和47年9月 (株)東芝転籍 平成4年4月 同社中部支社半導体営業部長 平成9年4月 当社入社デバイス営業部長(現 任) 平成12年8月 取締役就任 平成13年8月 常務取締役営業本部長就任(現 任) 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司取締役就 任(現任)	22,500
取締役	管理本部長兼管 理部長	伊藤 洋	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 (株)東海銀行入行 平成9年5月 同行滝子支店長 平成11年11月 (株)EMシステムズ出向 平成13年3月 当社出向管理部部長 平成14年4月 当社入社 平成14年8月 取締役管理本部長兼管理部長就任 (現任) 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司監察人就 任(現任)	17,500
取締役	業務部長	堀江 義宏	昭和19年7月20日生	昭和44年4月 ミノルタカメラ(株)入社 昭和63年10月 同社複写機開発部担当次長 平成7年9月 当社入社 平成11年9月 システム営業部長兼業務部長 平成14年6月 業務部長 平成15年8月 取締役業務部長就任(現任)	23,450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	海外・ソリューション部長	熊谷 豊	昭和26年8月1日生	昭和44年4月 日精工業(株)入社 昭和54年10月 (株)ラブ・ツモロー入社 昭和56年1月 当社入社 平成8年1月 M.A. TECHNOLOGY, INC. 取締役 平成15年1月 海外・ソリューション部長 平成15年8月 取締役海外・ソリューション部長 就任(現任)	47,500
取締役	三河支店長	奥村 浩文	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 中部NEC商品販売(株)入社 昭和60年3月 当社入社 平成13年4月 三河支店副支店長 平成15年8月 取締役三河支店長就任(現任)	20,300
取締役	営業本部(海外担当)兼東京支店長	片桐 英	昭和21年7月8日	昭和45年4月 (株)東海銀行入行 平成8年5月 同行神田支店長 平成14年7月 当社出向 平成14年11月 当社東京営業所長 平成15年2月 当社入社 平成15年8月 東京支店長 平成16年8月 取締役営業本部(海外担当) 兼東京支店長就任(現任)	900
常勤監査役		野中 勤	昭和15年6月14日生	昭和34年3月 名古屋ナショナル製品販売(株)入社 昭和56年4月 セントラルパーツ(株)入社 昭和57年11月 当社入社 平成7年8月 取締役就任 平成10年8月 常務取締役就任 平成14年8月 監査役就任 平成16年8月 常勤監査役就任(現任)	120,000
監査役		清水 哲二	昭和4年1月28日生	昭和38年3月 (株)東海理化電機製作所入社 昭和51年6月 同社取締役就任 昭和56年6月 同社常務取締役就任 昭和59年6月 同社代表取締役専務就任 平成元年6月 東海理化販売(株)代表取締役社長就任 平成7年12月 同社代表取締役社長退任相談役就任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		安藤 憲助	昭和16年11月7日生	昭和39年4月 日本オリベッティ(株)入社 昭和49年4月 日本ロックタイト(株)入社 昭和57年7月 ローム(株)入社 平成11年2月 同社東海営業本部副本部長 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	—
計					2,192,150

(注) 監査役清水哲二および安藤憲助は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

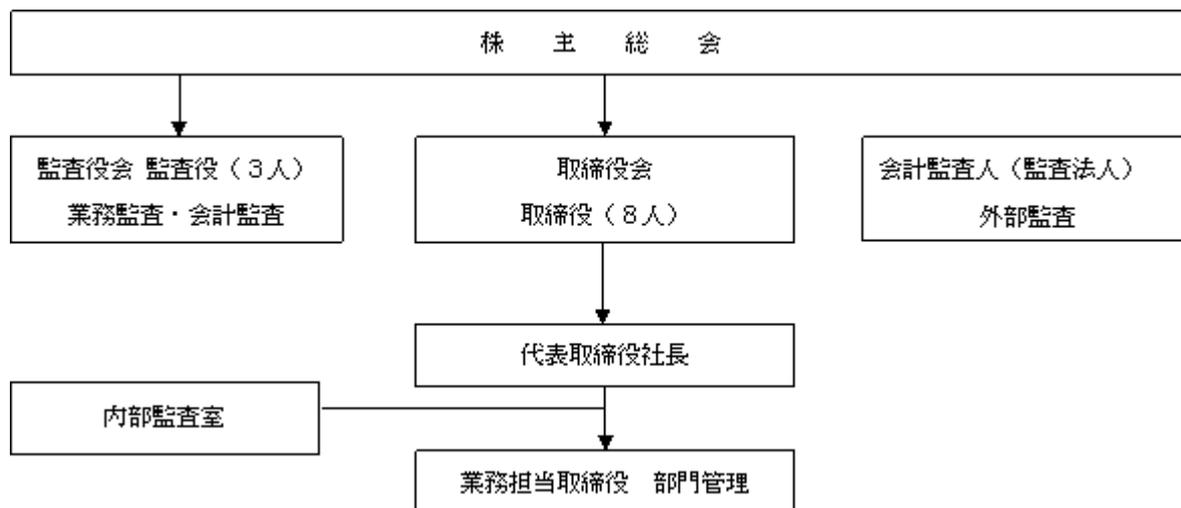
監査役は社外監査役2名を含めた3名体制としております。監査役は常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役会は定期的に開催しており、監査に関する重要事項について協議または決議を行っております。また、当社と社外監査役との間に取引関係など利害関係の該当事項はありません。

内部監査につきましては社長直属の内部監査室を設け、監査計画に基づき1年で全部署を一巡し、業務の適正な運営を確保しています。

法令遵守につきましては必要に応じ顧問弁護士、監査法人にアドバイスを仰ぐなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

IR活動につきましては、経営情報の迅速な開示を目的に、当社財務情報や適時開示情報などを掲載する他、経営トップが出席する決算説明会の継続的な開催およびアナリストや機関投資家との面談の継続的な実施など、株主、投資家などへの幅広い情報開示にも努めてまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



(注) 当事業年度末現在、当社は資本金5億円以上ですが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条第1項により、大会社には該当いたしません。なお、上記は大会社の基準に従って記載しております。

(2) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	129,620千円
監査役の年間報酬総額	20,000千円
合計	149,620千円

- (注) 1. 上記以外に使用人兼務取締役の使用人給与および賞与27,559千円を支給しております。
2. 社外取締役に支払った報酬はありません。
3. 当期中の退任取締役および退任監査役の報酬を含んでおります。

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	9,000千円
上記以外の報酬の金額	1,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年6月1日から平成15年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第27期（平成14年6月1日から平成15年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年6月1日から平成15年5月31日まで）および当連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）の連結財務諸表ならびに第27期（平成14年6月1日から平成15年5月31日まで）および第28期（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度および第27期に係る監査報告書は、平成16年3月23日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	548,648		1,004,825		
2. 受取手形及び売掛金	※4	5,100,300		5,019,119		
3. たな卸資産		1,175,175		1,930,679		
4. 繰延税金資産		60,210		54,412		
5. その他		157,883		139,932		
貸倒引当金		△11,510		△904		
流動資産合計		7,030,706	82.0	8,148,065	79.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	590,362		640,608		
減価償却累計額		239,014	351,347	260,338	380,270	
(2) 機械装置及び運搬具		168,474		160,742		
減価償却累計額		87,357	81,116	95,497	65,244	
(3) 土地	※2		405,455		441,410	
(4) 建設仮勘定			—		113,974	
(5) その他		148,143		176,213		
減価償却累計額		93,769	54,374	119,242	56,971	
有形固定資産合計			892,293		1,057,872	10.3
2. 無形固定資産			41,920		118,875	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		123,870		149,620	
(2) 差入保証金			439,727		711,064	
(3) 繰延税金資産			223		303	
(4) その他			53,193		42,344	
貸倒引当金			△10,729		△11,338	
投資その他の資産合計			606,285	7.1	891,994	8.7
固定資産合計			1,540,499	18.0	2,068,742	20.2
資産合計			8,571,206	100.0	10,216,807	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,846,192		3,230,350	
2. 短期借入金	※5	1,112,100		1,493,950	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	381,688		594,734	
4. 未払法人税等		233,061		132,357	
5. 賞与引当金		80,200		88,185	
6. その他		146,005		163,187	
流動負債合計		4,799,247	56.0	5,702,764	55.8
II 固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※2	643,434		198,700	
3. 繰延税金負債		1,477		7,364	
4. その他		30,000		38,692	
固定負債合計		1,174,911	13.7	744,757	7.3
負債合計		5,974,158	69.7	6,447,521	63.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,922	0.0	3,697	0.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	150,000	1.8	572,400	5.6
III 利益剰余金		2,214,836	25.9	2,638,111	25.9
IV その他有価証券評価差額金		3,045	0.0	19,221	0.2
V 為替換算調整勘定		26,242	0.3	14,254	0.1
資本合計		2,594,124	30.3	3,765,588	36.9
負債、少数株主持分及び資本合計		8,571,206	100.0	10,216,807	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		23,824,069	100.0		21,513,822	100.0	
II 売上原価			21,627,871	90.8		19,129,414	88.9	
売上総利益			2,196,198	9.2		2,384,408	11.1	
III 販売費及び一般管理費			1,367,351	5.7		1,523,802	7.1	
営業利益			828,846	3.5		860,606	4.0	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			8,350			9,516		
2. 受取配当金			—			510		
3. 仕入割引			68,646			66,515		
4. 受取家賃			31,200			33,425		
5. その他			29,722	137,919	0.6	2,993	112,960	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息			22,841			31,029		
2. ファクタリング料			8,313			9,323		
3. 売上割引			6,461			4,733		
4. 為替差損			38,701			59,169		
5. 上場関連費用			—			37,856		
6. その他		6,733	83,051	0.4	4,836	146,948	0.7	
経常利益			883,714	3.7		826,618	3.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益	※2	1. 固定資産売却益	233		2,598		
2. 貸倒引当金戻入益		3,178		10,797			
3. 保証債務取崩益		957		308			
4. 賞与引当金戻入益		95	4,465	0.0	—	13,704	0.1
VII 特別損失	※3	1. 過年度支払リース料	16,467		—		
2. 固定資産除却損		2,324		72			
3. 投資有価証券売却損		6,118		—			
4. 会員権評価損		—	24,909	0.1	1,242	1,314	0.0
税金等調整前当期純利益			863,270	3.6		839,008	3.9
法人税、住民税及び事業税		442,056		370,251			
過年度法人税、住民税及び事業税		—		△24,749			
法人税等調整額		△15,064	426,992	1.8	480	345,983	1.6
少数株主利益 (△: 損失)			△1,005	△0.0		3,176	0.0
当期純利益			437,284	1.8		489,848	2.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			150,000		150,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		—	—	422,400	422,400
III 資本剰余金期末残高			150,000		572,400
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,830,167		2,214,836
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		437,284	437,284	489,848	489,848
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		12,015		14,760	
2. 役員賞与		40,600		26,200	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		—	52,615	25,614	66,574
IV 利益剰余金期末残高			2,214,836		2,638,111

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		863,270	839,008
減価償却費		90,455	98,875
連結調整勘定償却額		—	8,598
固定資産売却益		△233	△2,598
固定資産除却損		2,324	72
投資有価証券売却損		6,118	—
賞与引当金の増減額 (△:減少)		12,700	7,985
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		3	△9,997
受取利息及び受取配当金		△8,350	△10,026
支払利息		22,841	31,029
売上債権の増減額 (△:増加)		△1,748,312	51,504
たな卸資産の増減額 (△:増加)		231,507	△770,584
その他流動資産の増減額 (△:増加)		△52,968	19,193
差入保証金の増減額 (△:増加)		△122,450	△273,356
仕入債務の増減額 (△:減少)		608,445	439,562
その他流動負債の増減額 (△:減少)		35,327	20,592
未払消費税の増減額 (△:減少)		—	△75,965
役員賞与の支払額		△40,600	△26,200
その他		—	5,343
小計		△99,920	353,038
利息及び配当金の受取額		7,709	8,833
利息の支払額		△22,912	△30,857
法人税等の支払額		△417,599	△462,421
法人税等の還付額		—	16,731
営業活動によるキャッシュ・フロー		△532,722	△114,675
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△101,000	△66,000

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
定期預金の払戻による 収入		121,000	66,000
有形固定資産の取得に よる支出		△70,292	△303,310
有形固定資産の売却に よる収入		233	5,912
無形固定資産の取得に よる支出		△34,509	△83,402
投資有価証券の取得に よる支出		△48,745	—
投資有価証券の売却に よる収入		8,218	—
子会社株式の取得によ る支出		△31,800	△45,470
貸付けによる支出		△300,000	—
貸付金の回収による収 入		251,642	411
その他		△11,037	20,693
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△216,289	△405,166
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,316,895	5,150,000
短期借入金の返済によ る支出		△3,100,000	△4,750,000
長期借入れによる収入		550,000	150,000
長期借入金の返済によ る支出		△672,088	△381,688
株式の発行による収入		—	738,656
配当金の支払額		△12,015	△14,760
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		82,792	892,208
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		23,890	25,610
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (△: 減少)		△642,329	397,978
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,154,977	512,648
Ⅶ 子会社の新規連結による 現金及び現金同等物の増 加額		—	58,198
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	512,648	968,825

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 美達奇（香港）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇（香港）有限公司 非連結子会社であった美達奇（香港）有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 台湾美達旗股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社（美達奇（香港）有限公司）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社（台湾美達旗股份有限公司）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のM. A. TECHNOLOGY, INC. の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇(香港)有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～6年</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,970千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,113千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形および買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,991千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,991千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 140,164千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,030千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 発行済株式総数 普通株式 123,000株</p>	投資有価証券(株式)	46,970千円	建物及び構築物	96,920千円	土地	225,193千円	計	322,113千円	支払手形および買掛金	3,991千円	長期借入金	380,000千円	計	383,991千円	受取手形	119,030千円	当座貸越極度総額	1,200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,470千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形および買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 発行済株式総数 普通株式 7,350,000株</p>	投資有価証券(株式)	45,470千円	建物及び構築物	91,807千円	土地	225,193千円	計	317,000千円	支払手形および買掛金	100,000千円	長期借入金	148,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	1,100,000千円
投資有価証券(株式)	46,970千円																																												
建物及び構築物	96,920千円																																												
土地	225,193千円																																												
計	322,113千円																																												
支払手形および買掛金	3,991千円																																												
長期借入金	380,000千円																																												
計	383,991千円																																												
受取手形	119,030千円																																												
当座貸越極度総額	1,200,000千円																																												
借入実行残高	200,000千円																																												
差引額	1,000,000千円																																												
投資有価証券(株式)	45,470千円																																												
建物及び構築物	91,807千円																																												
土地	225,193千円																																												
計	317,000千円																																												
支払手形および買掛金	100,000千円																																												
長期借入金	148,700千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円																																												
計	480,000千円																																												
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	1,400,000千円																																												
差引額	1,100,000千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,215,406	580,483	634,922	機械装置及び運搬具	1,969,726	919,949	1,049,777
その他 (工具器具備品)	80,598	56,532	24,066	その他 (工具器具備品)	96,733	51,866	44,866
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	19,599	36,400	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	30,799	25,200
合計	1,352,004	656,615	695,389	合計	2,122,459	1,002,615	1,119,844
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 278,037千円 1年超 463,100千円 合計 741,138千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 492,669千円 1年超 685,099千円 合計 1,177,768千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 294,375千円 減価償却費相当額 276,759千円 支払利息相当額 20,099千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 389,249千円 減価償却費相当額 380,257千円 支払利息相当額 20,469千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,160千円 1年超 - 合計 1,160千円				2. オペレーティング・リース取引 _____			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,920	41,860	12,939
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,920	41,860	12,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,869	33,040	△7,829
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,869	33,040	△7,829
合計		69,789	74,900	5,110

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,218	—	6,118

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000

当連結会計年度（平成16年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,920	62,970	34,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,920	62,970	34,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,869	39,180	△1,689
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,869	39,180	△1,689
合計		69,789	102,150	32,360

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月 31 日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 社内ルールに基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内の信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当企業グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。</p>	<p>当連結会計年度において、当企業グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機組合に加盟し、平成15年5月31日時点の年金資産は387,751千円であります。また、子会社のM. A. TECHNOLOGY, INC. はフィリピンにおける公的年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機組合に加盟し、平成16年5月31日時点の年金資産は534,649千円であります。また、子会社のM. A. TECHNOLOGY, INC. および美達奇（香港）有限公司はそれぞれの自国における公的年金制度に加入しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,927	35,803
貸倒引当金	6,338	4,554
未払事業税	19,483	13,862
未払法定福利費	4,432	4,722
会員権評価損	2,136	—
未実現為替差損	3,751	6,197
その他	6,543	13,353
繰延税金資産小計	72,612	78,491
評価性引当額	△11,591	△18,002
繰延税金資産合計	61,021	60,489
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,064	△13,138
繰延税金負債合計	△2,064	△13,138
繰延税金資産の純額	58,956	47,351

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
流動資産—繰延税金資産	60,210	54,412
固定資産—繰延税金資産	223	303
固定負債—繰延税金負債	△1,477	△7,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
法定実効税率 (調整)	41.9	
留保金課税	3.8	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
評価性引当額の増加	1.2	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	

なお、当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成15年5月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.4%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が76千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）および当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）および当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）および当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の近親者	山内新人	-	-	税理士	-	-	-	顧問料	2,900	-	-

- (注) 1. 当社は、銀行借入および手形割引に対して代表取締役社長橋至朗より債務保証を受けておりましたが、平成15年5月31日時点では解消いたしております。なお保証料の支払は行っておりません。
2. 当社は、営業債務に対して代表取締役社長橋至朗および取締役井上銀二より債務保証を受けておりましたが、平成15年5月31日時点では全て解消いたしております。なお保証料の支払は行っておりません。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	美達奇 (香港) 有限公司	香港	3,000千 香港ドル	電子部品 等の販売	(所有) 直接 100.0%	役員 2名	中国における当社 商品の販売	電子部品等 の販売	141,580	受取手形 及び売掛 金	101,085

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等
上記会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	20,877円43銭	1株当たり純資産額	509円73銭
1株当たり当期純利益	3,342円15銭	1株当たり当期純利益	74円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	17,639円10銭	1株当たり純資産額	417円55銭
1株当たり当期純利益	3,536円88銭	1株当たり当期純利益	66円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益(千円)	437,284	489,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,200	19,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,200)	(19,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,084	470,848
普通株式の期中平均株式数(株)	123,000	6,284,426

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)								
<p>平成15年 8月 4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年 9月 1日付をもって普通株式 1株につき50株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,027,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき50株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年 6月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 359円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 417円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 78円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益 66円84銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 359円38銭	1株当たり純資産額 417円54銭	1株当たり当期純利益 78円67銭	1株当たり当期純利益 66円84銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	—————
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 359円38銭	1株当たり純資産額 417円54銭								
1株当たり当期純利益 78円67銭	1株当たり当期純利益 66円84銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミタチ産業㈱	第1回無担保社債	平成13年3月28日	500,000	500,000	0.78	無担保	平成18年3月28日
合計	—	—	500,000	500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	500,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,112,100	1,493,950	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	381,688	594,734	0.98	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	643,434	198,700	1.04	平成17年8月31日～ 平成20年1月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,137,222	2,287,384	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	147,500	31,200	20,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	473,474		813,163		
2. 受取手形	※6	709,514		922,286		
3. 売掛金	※3	4,391,491		3,937,414		
4. 商品		1,078,276		1,850,573		
5. 貯蔵品		1,778		3,460		
6. 前払費用		22,799		19,654		
7. 繰延税金資産		60,272		54,387		
8. 短期貸付金	※3	70,000		20,000		
9. 1年以内返済予定の長期貸付金	※3	43,611		31,200		
10. その他		76,440		172,734		
貸倒引当金		△11,726		△945		
流動資産合計		6,915,932	81.4	7,823,930	77.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	409,002		486,036		
減価償却累計額		186,213	222,789	201,098	284,938	
(2) 構築物		2,496		2,890		
減価償却累計額		2,053	443	2,139	751	
(3) 車両運搬具		4,810		4,663		
減価償却累計額		2,928	1,882	3,386	1,277	
(4) 工具器具備品		141,164		168,484		
減価償却累計額		89,793	51,371	114,353	54,130	
(5) 土地	※1		405,455		441,410	
(6) 建設仮勘定			—		700	
有形固定資産合計			681,943		783,207	7.8
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			—		38,578	
(2) ソフトウェア			23,168		19,677	
(3) ソフトウェア仮勘定			16,000		57,868	
(4) その他			2,751		2,751	
無形固定資産合計			41,920		118,875	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 5月31日)		当事業年度 (平成16年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		76,900		104,150	
(2) 関係会社株式		125,799		405,052	
(3) 関係会社長期貸付金		177,200		82,400	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		4,543		2,244	
(5) 長期前払費用		10,399		5,283	
(6) 差入保証金		439,727		711,064	
(7) その他		32,133		30,892	
貸倒引当金		△11,119		△11,354	
投資その他の資産合計		855,584	10.1	1,329,732	13.2
固定資産合計		1,579,447	18.6	2,231,815	22.2
資産合計		8,495,380	100.0	10,055,745	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	822,230		1,219,636	
2. 買掛金	※1	2,067,549		1,927,616	
3. 短期借入金	※8	1,000,000		1,400,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	381,688		594,734	
5. 未払金		60,798		94,233	
6. 未払費用		23,594		27,627	
7. 未払法人税等		232,500		127,702	
8. 賞与引当金		80,200		88,185	
9. その他		25,346		18,602	
流動負債合計		4,693,907	55.3	5,498,337	54.7
II 固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※1	643,434		198,700	
3. 繰延税金負債		2,064		8,560	
4. 預り保証金		30,000		38,692	
固定負債合計		1,175,498	13.8	745,953	7.4
負債合計		5,869,406	69.1	6,244,291	62.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	200,000	2.3	521,600	5.2
II 資本剰余金					
資本準備金		150,000		572,400	
資本剰余金合計		150,000	1.8	572,400	5.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		12,500		12,500	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,530,000		1,930,000	
3. 当期末処分利益		730,428		755,732	
利益剰余金合計		2,272,928	26.8	2,698,232	26.8
IV その他有価証券評価差額金		3,045	0.0	19,221	0.2
資本合計		2,625,974	30.9	3,811,454	37.9
負債・資本合計		8,495,380	100.0	10,055,745	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月 31 日)			当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,445,439	100.0		20,890,988	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,350,931			1,078,276		
2. 当期商品仕入高		21,097,605			19,465,893		
合計		22,448,537			20,544,170		
3. 他勘定振替高	※2	13,957			14,354		
4. 商品期末たな卸高		1,078,276	21,356,303	91.1	1,850,573	18,679,242	89.4
売上総利益			2,089,135	8.9		2,211,745	10.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		89,166			94,128		
2. 役員報酬		116,670			123,420		
3. 給料及び手当		428,967			480,011		
4. 賞与		93,117			87,535		
5. 賞与引当金繰入額		80,200			88,185		
6. 法定福利費		86,814			102,705		
7. 減価償却費		48,232			51,278		
8. 支払手数料		85,403			100,289		
9. その他		275,015	1,303,587	5.5	294,884	1,422,439	6.8
営業利益			785,547	3.4		789,306	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,062			11,607		
2. 受取配当金		—			510		
3. 仕入割引		68,646			66,515		
4. 受取リース料	※1	292,704			381,869		
5. その他		65,529	437,942	1.8	44,108	504,611	2.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		16,781			16,780		
2. 社債利息		3,900			3,900		
3. 貸倒引当金繰入額		3,224			800		
4. 売上割引		6,461			4,733		
5. 支払リース料		283,491			381,974		
6. その他		11,822	325,681	1.4	51,215	459,404	2.2
経常利益			897,809	3.8		834,513	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,396		11,346			
2. 保証債務取崩益		957		308			
3. 賞与引当金戻入益		95	4,449	—	11,654		
VI 特別損失							
1. 過年度支払リース料	※3	16,467		—			
2. 固定資産除却損		2,324		72			
3. 投資有価証券売却損		6,118		—			
4. 子会社株式評価損		—	24,909	0.1	42,583	42,655	
税引前当期純利益			877,349	3.7		803,513	3.8
法人税、住民税及び事業税		437,303		360,691			
過年度法人税、住民税及び事業税		—		△24,749			
法人税等調整額		△13,487	423,815	1.8	1,307	337,249	1.6
当期純利益			453,533	1.9		466,263	2.2
前期繰越利益			276,894			289,468	
当期未処分利益			730,428			755,732	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年8月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年8月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			730,428		755,732
II 利益処分額					
1. 配当金		14,760		183,750	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26,200 (3,500)		19,000 (1,600)	
3. 任意積立金 別途積立金		400,000	440,960	300,000	502,750
III 次期繰越利益			289,468		252,982

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	同左	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>—————</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年5月31日)	当事業年度 (平成16年5月31日)																																																																															
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,113千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,991千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,991千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">320,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">123,000株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130,871千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M. A. TECHNOLOGY, INC.</td> <td style="text-align: right;">111,050千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 140,164千円</p> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,030千円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,045千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	96,920千円	土地	225,193千円	計	322,113千円	買掛金	3,991千円	長期借入金	380,000千円	計	383,991千円	授権株式数	普通株式	320,000株	発行済株式総数	普通株式	123,000株	流動資産			売掛金		130,871千円	短期貸付金		70,000千円	M. A. TECHNOLOGY, INC.	111,050千円	受取手形	119,030千円	当座貸越極度総額	1,200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,180千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,819千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,350,000株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,048千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M. A. TECHNOLOGY, INC.</td> <td style="text-align: right;">98,600千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が19,221千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	91,807千円	土地	225,193千円	計	317,000千円	買掛金	67,180千円	支払手形	32,819千円	長期借入金	148,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円	計	480,000千円	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,350,000株	流動資産			売掛金		96,048千円	短期貸付金		20,000千円	1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円	M. A. TECHNOLOGY, INC.	98,600千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	1,100,000千円
建物	96,920千円																																																																															
土地	225,193千円																																																																															
計	322,113千円																																																																															
買掛金	3,991千円																																																																															
長期借入金	380,000千円																																																																															
計	383,991千円																																																																															
授権株式数	普通株式	320,000株																																																																														
発行済株式総数	普通株式	123,000株																																																																														
流動資産																																																																																
売掛金		130,871千円																																																																														
短期貸付金		70,000千円																																																																														
M. A. TECHNOLOGY, INC.	111,050千円																																																																															
受取手形	119,030千円																																																																															
当座貸越極度総額	1,200,000千円																																																																															
借入実行残高	200,000千円																																																																															
差引額	1,000,000千円																																																																															
建物	91,807千円																																																																															
土地	225,193千円																																																																															
計	317,000千円																																																																															
買掛金	67,180千円																																																																															
支払手形	32,819千円																																																																															
長期借入金	148,700千円																																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円																																																																															
計	480,000千円																																																																															
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																																																														
発行済株式総数	普通株式	7,350,000株																																																																														
流動資産																																																																																
売掛金		96,048千円																																																																														
短期貸付金		20,000千円																																																																														
1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円																																																																														
M. A. TECHNOLOGY, INC.	98,600千円																																																																															
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																																															
借入実行残高	1,400,000千円																																																																															
差引額	1,100,000千円																																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取リース料 292,704千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取リース料 301,294千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6,471千円 販売費及び一般管理費 6,960千円 その他 525千円 <hr/> 計 13,957千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6,152千円 販売費及び一般管理費 7,946千円 その他 255千円 <hr/> 計 14,354千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 352千円 工具器具備品 1,886千円 ソフトウェア 84千円 <hr/> 計 2,324千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 7千円 工具器具備品 64千円 <hr/> 計 72千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,239</td> <td style="text-align: center;">1,568</td> <td style="text-align: center;">5,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">56,000</td> <td style="text-align: center;">19,599</td> <td style="text-align: center;">36,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">63,239</td> <td style="text-align: center;">21,168</td> <td style="text-align: center;">42,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">278,037千円</td> <td style="text-align: right;">(265,491千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463,100千円</td> <td style="text-align: right;">(432,835千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">741,138千円</td> <td style="text-align: right;">(698,327千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">278,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">732,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	-	-	-	工具器具備品	7,239	1,568	5,670	ソフトウェア	56,000	19,599	36,400	合計	63,239	21,168	42,070	1年内	278,037千円	(265,491千円)	1年超	463,100千円	(432,835千円)	合計	741,138千円	(698,327千円)	支払リース料	13,354千円	減価償却費相当額	12,647千円	支払利息相当額	1,076千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	278,570千円	1年超	453,583千円	合計	732,154千円	未経過リース料		1年内	1,160千円	1年超	-	合計	1,160千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7,464</td> <td style="text-align: center;">1,866</td> <td style="text-align: center;">5,598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,239</td> <td style="text-align: center;">3,016</td> <td style="text-align: center;">4,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">56,000</td> <td style="text-align: center;">30,799</td> <td style="text-align: center;">25,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">70,703</td> <td style="text-align: center;">35,682</td> <td style="text-align: center;">35,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">492,669千円</td> <td style="text-align: right;">(478,029千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">685,099千円</td> <td style="text-align: right;">(663,782千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,177,768千円</td> <td style="text-align: right;">(1,141,811千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,513千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">495,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">710,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,205,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,464	1,866	5,598	工具器具備品	7,239	3,016	4,222	ソフトウェア	56,000	30,799	25,200	合計	70,703	35,682	35,021	1年内	492,669千円	(478,029千円)	1年超	685,099千円	(663,782千円)	合計	1,177,768千円	(1,141,811千円)	支払リース料	15,373千円	減価償却費相当額	14,513千円	支払利息相当額	1,073千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	495,149千円	1年超	710,478千円	合計	1,205,627千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																												
機械及び装置	-	-	-																																																																																												
工具器具備品	7,239	1,568	5,670																																																																																												
ソフトウェア	56,000	19,599	36,400																																																																																												
合計	63,239	21,168	42,070																																																																																												
1年内	278,037千円	(265,491千円)																																																																																													
1年超	463,100千円	(432,835千円)																																																																																													
合計	741,138千円	(698,327千円)																																																																																													
支払リース料	13,354千円																																																																																														
減価償却費相当額	12,647千円																																																																																														
支払利息相当額	1,076千円																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																															
1年内	278,570千円																																																																																														
1年超	453,583千円																																																																																														
合計	732,154千円																																																																																														
未経過リース料																																																																																															
1年内	1,160千円																																																																																														
1年超	-																																																																																														
合計	1,160千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																												
機械及び装置	7,464	1,866	5,598																																																																																												
工具器具備品	7,239	3,016	4,222																																																																																												
ソフトウェア	56,000	30,799	25,200																																																																																												
合計	70,703	35,682	35,021																																																																																												
1年内	492,669千円	(478,029千円)																																																																																													
1年超	685,099千円	(663,782千円)																																																																																													
合計	1,177,768千円	(1,141,811千円)																																																																																													
支払リース料	15,373千円																																																																																														
減価償却費相当額	14,513千円																																																																																														
支払利息相当額	1,073千円																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																															
1年内	495,149千円																																																																																														
1年超	710,478千円																																																																																														
合計	1,205,627千円																																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 平成15年5月31日	当事業年度 平成16年5月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	29,927	35,803
貸倒引当金	6,428	4,577
未払事業税	19,483	13,862
子会社株式評価損	-	17,288
会員権評価損	2,136	-
未払法定福利費	4,432	4,722
繰延税金資産小計	62,408	76,253
評価性引当額	△2,136	△17,288
繰延税金資産合計	60,272	58,964
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,064	△13,138
繰延税金負債合計	△2,064	△13,138
繰延税金資産の純額	58,207	45,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 平成15年5月31日	当事業年度 平成16年5月31日
法定実効税率	41.9	-
(調整)		
留保金課税	3.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.2	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	

なお、当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年5月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.4%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が76千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	21,136円37銭	1株当たり純資産額	515円98銭
1株当たり当期純利益	3,474円25銭	1株当たり当期純利益	71円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	17,716円25銭	1株当たり純資産額	422円72銭
1株当たり当期純利益	3,407円09銭	1株当たり当期純利益	69円48銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益(千円)	453,533	466,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,200	19,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,200)	(19,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,333	447,263
普通株式の期中平均株式数(株)	123,000	6,284,426

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)								
<p>平成15年 8 月 4 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年 9 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき50株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,027,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 8 月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき50株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年 6 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 360円92銭</td> <td>1 株当たり純資産額 422円72銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 76円07銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 69円48銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 360円92銭	1 株当たり純資産額 422円72銭	1 株当たり当期純利益 76円07銭	1 株当たり当期純利益 69円48銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	—————
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 360円92銭	1 株当たり純資産額 422円72銭								
1 株当たり当期純利益 76円07銭	1 株当たり当期純利益 69円48銭								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)光波	13,000	50,830
		(株)東芝	60,000	28,020
		(株)大垣共立銀行	20,000	12,140
		(株)名古屋銀行	20,000	11,160
		(株)協同電子	4,000	2,000
		小計	117,000	104,150
計		117,000	104,150	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	409,002	77,033	—	486,036	201,098	14,884	284,938
構築物	2,496	394	—	2,890	2,139	86	751
車両運搬具	4,810	—	147	4,663	3,386	598	1,277
工具器具備品	141,164	31,653	4,334	168,484	114,353	28,830	54,130
土地	405,455	35,955	—	441,410	—	—	441,410
建設仮勘定	—	700	—	700	—	—	700
有形固定資産計	962,931	145,736	4,481	1,104,186	320,978	44,399	783,207
無形固定資産							
借地権	—	38,578	—	38,578	—	—	38,578
ソフトウェア	30,986	2,956	426	33,516	13,839	6,448	19,677
ソフトウェア仮勘定	16,000	41,868	—	57,868	—	—	57,868
その他	2,751	—	—	2,751	—	—	2,751
無形固定資産計	49,737	83,402	426	132,714	13,839	6,448	118,875
長期前払費用	10,958	1,584	6,948	5,594	310	430	5,283
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		200,000	321,600	—	521,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(123,000)	(7,227,000)	(—)	(7,350,000)
	普通株式（千円）	200,000	321,600	—	521,600
	計（株）	(123,000)	(7,227,000)	(—)	(7,350,000)
	計（千円）	200,000	321,600	—	521,600
資本準備金お よびその他資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	150,000	422,400	—	572,400
	計（千円）	150,000	422,400	—	572,400
利益準備金お よび任意積立 金	(利益準備金）（千円）	12,500	—	—	12,500
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）2.（千円）	1,530,000	400,000	—	1,930,000
	計（千円）	1,542,500	400,000	—	1,942,500

（注）1. 資本金および株式払込剰余金の当期増加額ならびに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成15年9月1日付 株式分割（1：50）により普通株式は6,027,000株増加しました。
- ・平成16年4月21日付 有償一般募集増資1,200,000株により普通株式、資本金および資本準備金が増加しました。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	22,846	2,320	—	12,866	12,299
賞与引当金	80,200	88,185	80,200	—	88,185

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、1,724千円は債権の回収による取崩額であり、11,142千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	25,868
預金の種類	
当座預金	744,039
普通預金	7,255
定期預金	36,000
小計	787,294
合計	813,163

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
堅田電機(株)	165,187
豊田合成(株)	92,148
葵カメラ(株)	61,437
ユピテル工業(株)	56,047
タイヨーエレクトク(株)	52,430
その他	495,035
合計	922,286

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年6月	259,766
7月	247,284
8月	226,790
9月	182,572
10月	5,872
合計	922,286

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	795,389
(有)美幸	716,378
アイシン精機(株)	428,956
ユピテル工業(株)	285,312
シャープ(株)	202,900
その他	1,508,476
合計	3,937,414

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,391,491	30,153,641	30,607,718	3,937,414	88.6	50.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
半導体	442,464
電子部品	144,319
ユニット・アセンブリ	349,220
液晶	861,261
その他	53,307
合計	1,850,573

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
会社案内	2,606
その他	853
合計	3,460

⑥ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)デバイスリンク	332,405
(株)東芝	200,000
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	146,080
東京建物(株)	10,610
興亜販売(株)	10,000
その他	11,967
合計	711,064

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヤマハ発動機(株)	234,008
日本電波工業(株)	99,127
豊田合成(株)	70,324
(株)東芝	67,318
(株)矢野製作所	48,098
その他	700,758
合計	1,219,636

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 6月	296,869
7月	331,429
8月	372,457
9月	218,880
合計	1,219,636

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	556,148
ローム(株)	373,949
(株)デバイスリンク	339,541
M. A. TECHNOLOGY, INC.	87,767
(株)協同電子	82,781
その他	487,427
合計	1,927,616

⑨ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	900,000
(株)名古屋銀行	300,000
(株)大垣共立銀行	200,000
合計	1,400,000

⑩ 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	348,000
(株)名古屋銀行	134,294
(株)大垣共立銀行	57,000
(株)みずほ銀行	55,440
合計	594,734

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年3月23日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年4月5日及び平成16年4月12日東海財務局長に提出。
平成16年3月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成16年4月23日 東海財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成16年7月12日 東海財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月19日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中浜 明光 印

代表社員
関与社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月27日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

上田 圭祐

印

代表社員
関与社員

公認会計士

中浜 明光

印

代表社員
関与社員

公認会計士

松岡 正明

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月19日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中浜 明光 印

代表社員
関与社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月27日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

上田 圭祐

印

代表社員
関与社員

公認会計士

中浜 明光

印

代表社員
関与社員

公認会計士

松岡 正明

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。